

# 平成28年経済センサス - 活動調査結果【確報】

大阪府総務部統計課 産業構造グループ

《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/keizai-katsudou.html> 》

平成28年経済センサス-活動調査に係る集計結果【確報】を取りまとめましたので、その概要をご紹介します。

## 《事業所に関する集計》

### 1 概況

平成28年経済センサス-活動調査による大阪府の民営事業所（以下「事業所」という）の数及び従業員数は、以下のとおりです。（表1）

表1 大阪府における民営事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	男女比			
			男性	女性	男性	女性
		人	人	人	%	%
平成24年	442,249	4,334,776	2,456,639	1,867,623	56.7	43.1
28	422,568	4,393,139	2,428,585	1,942,365	55.3	44.2
増減数	-19,681	58,363	-28,054	74,742	-	-

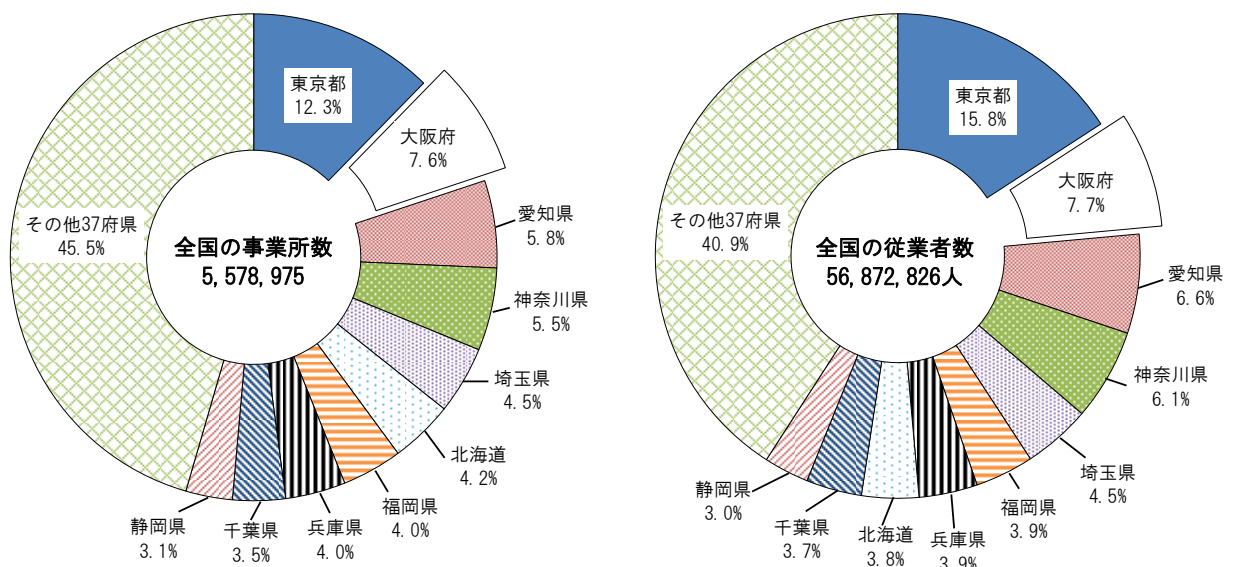
※「事業所数」は事業内容等不詳の事業所を含みます。

※「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計し、男女別の不詳を含みます。

### 2 都道府県別の状況

全国の事業所数は557万8,975事業所、従業者数は5,687万2,826人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数で7.6%、従業者数で7.7%となり、都道府県別に見るといずれも東京都についで第2位となっています。（図1）

図1 都道府県別の民営事業所数及び従業者数（上位10都道府県）



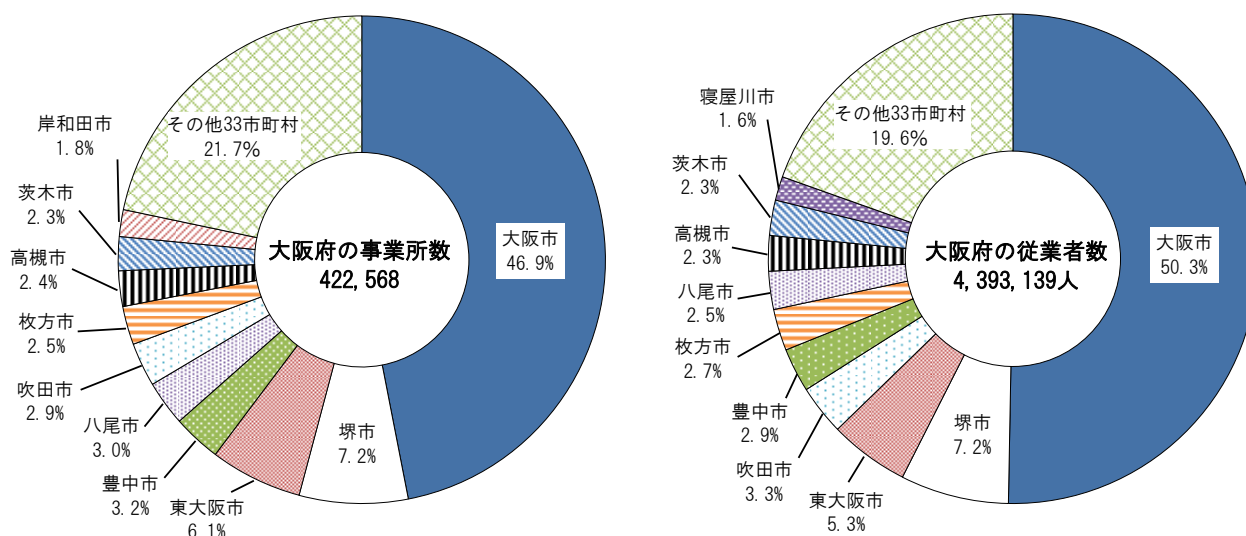
※構成比の算出に利用した「事業所数」は事業内容等不詳の事業所を含みます。

※構成比の算出に利用した「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

### 3 市町村別の状況

市町村別に事業所数、従業者数をみると大阪府全体のうち事業所数、従業者数ともに約5割が大阪市に集中しています。(図2)

図2 市町村別の民営事業所数及び従業者数(上位10市)



※構成比の算出に利用した「事業所数」は事業内容等不詳の事業所を含みます。

※構成比の算出に利用した「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

### 4 産業別の状況

産業大分類別に事業所数、従業者数をみると、いずれも「卸売業、小売業」が最も多く、平成24年経済センサス-活動調査(以下「前回調査」という)と比べると、増減数ではいずれも「医療、福祉」が最も増加しています。(表2)

表2 産業大分類別の民営事業所及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	全産業に占める割合	増減数	24年	28年	全産業に占める割合	増減数
総事業所数(事業内容等不詳を含む)	442,249	422,568	-	-19,681	-	-	-	-
全産業(公務を除く)	408,713	392,940	100.0	-15,773	4,334,776	4,393,139	100.0	58,363
農林漁業(個人経営を除く)	258	292	0.1	34	2,522	2,428	0.1	-94
鉱業、採石業、砂利採取業	26	13	0.0	-13	205	132	0.0	-73
建設業	26,772	25,089	6.4	-1,683	240,514	222,338	5.1	-18,176
製造業	47,442	42,680	10.9	-4,762	648,017	604,086	13.8	-43,931
電気・ガス・熱供給・水道業	200	229	0.1	29	15,014	12,504	0.3	-2,510
情報通信業	6,342	5,842	1.5	-500	150,807	139,601	3.2	-11,206
運輸業、郵便業	10,925	10,489	2.7	-436	268,875	256,896	5.8	-11,979
卸売業、小売業	105,056	99,597	25.3	-5,459	981,745	1,002,387	22.8	20,642
金融業、保険業	5,761	5,442	1.4	-319	122,338	124,950	2.8	2,612
不動産業、物品賃貸業	36,977	33,574	8.5	-3,403	152,153	146,899	3.3	-5,254
学術研究、専門・技術サービス業	18,384	18,083	4.6	-301	135,023	146,694	3.3	11,671
宿泊業、飲食サービス業	56,359	52,979	13.5	-3,380	429,189	415,766	9.5	-13,423
生活関連サービス業、娯楽業	30,388	29,366	7.5	-1,022	179,899	169,344	3.9	-10,555
教育、学習支援業	10,974	11,546	2.9	572	129,771	143,651	3.3	13,880
医療、福祉	28,791	34,357	8.7	5,566	484,203	574,571	13.1	90,368
複合サービス事業	1,303	1,380	0.4	77	13,288	21,080	0.5	7,792
サービス業(他に分類されないもの)	22,755	21,982	5.6	-773	381,213	409,812	9.3	28,599

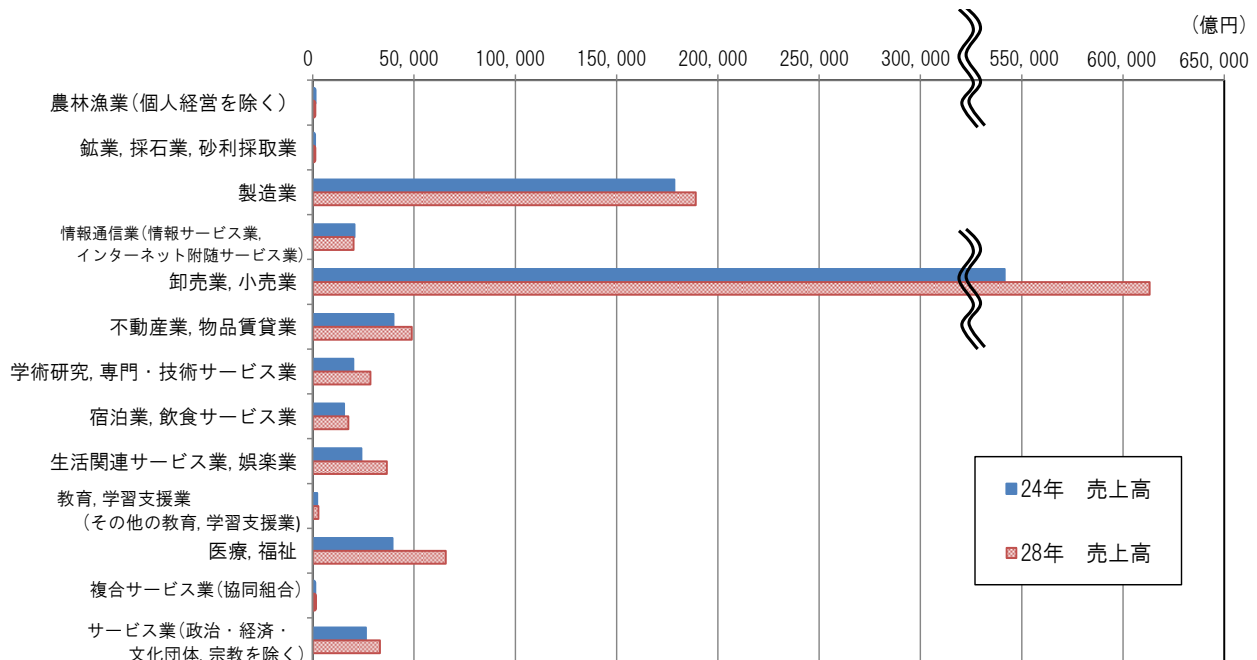
※全産業及び産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

## 5 産業別の売上高の状況

産業分類別に大阪府の売上（収入）金額（以下「売上高」）<sup>\*1</sup>をみると、「卸売業, 小売業」が最も高く、前回調査と比べると、増減数では「卸売業, 小売業」が最も増加しています。

なお、「事業所に関する集計」における売上高について、事業所単位での売上高の把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業<sup>\*2</sup>）については、表章していません。（図3、表3）

図3 産業分類別の売上高



※「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

表3 産業分類別の売上高

産業大分類 (一部中分類)	大阪府				全国	
	24年	28年	全国に占める割合	増減数	28年	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	
農林漁業(個人経営を除く)	39,487	17,644	0.4	-21,843	4,652,648	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,196	2,936	0.5	-260	590,905	
製造業	17,851,950	18,898,594	5.6	1,046,644	339,631,282	
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	2,060,179	2,006,396	7.4	-53,783	27,032,011	
卸売業, 小売業	54,155,293	61,307,969	10.3	7,152,676	596,683,310	
不動産業, 物品賃貸業	3,980,643	4,883,315	10.9	902,672	44,678,560	
学術研究, 専門・技術サービス業	2,005,984	2,836,729	7.4	830,745	38,178,217	
宿泊業, 飲食サービス業	1,548,191	1,748,104	7.3	199,913	23,886,206	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,400,619	3,652,455	7.9	1,251,836	46,105,710	
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	225,880	264,166	7.5	38,286	3,519,596	
医療, 福祉	3,939,070	6,558,135	5.8	2,619,065	112,818,768	
複合サービス業(協同組合)	30,540	56,171	1.9	25,631	2,973,426	
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	2,623,729	3,305,511	8.9	681,782	36,978,481	

※「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

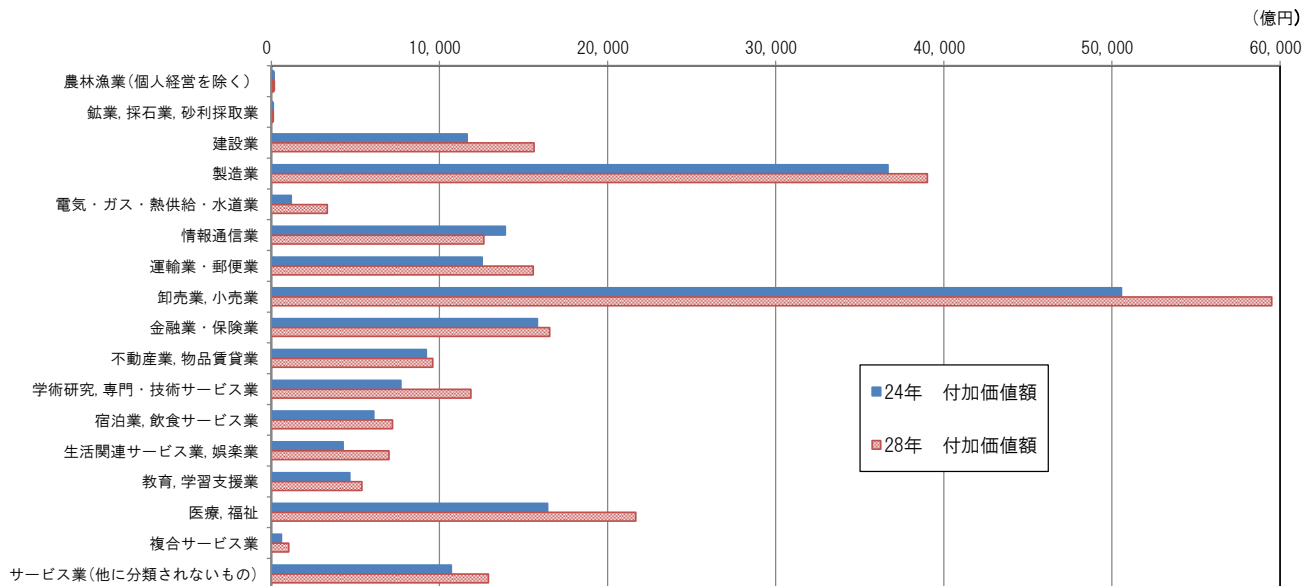
\*1 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計しています。一方、前回調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しています。また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意してください。

\*2 ネットワーク型産業に該当する(もしくは含む)産業は、産業分類上、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」となります。

## 6 産業別の付加価値額の状況

産業大分類別に大阪府の付加価値額\*をみると、「卸売業, 小売業」が最も高く、前回調査と比べると、増減数では「卸売業, 小売業」が最も増加しています。(図4, 表4)

図4 産業大分類別の付加価値額



※「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

※事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することによって、全事業所について集計しています。

表4 産業大分類別の付加価値額

産業大分類	大阪府				全国
	24年	28年	全国に占める割合	増減数	28年
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
農林漁業(個人経営を除く)	6,539	7,514	0.6	975	1,175,185
鉱業, 採石業, 砂利採取業	805	915	0.1	110	632,730
建設業	1,164,780	1,563,572	7.5	398,792	20,763,296
製造業	3,668,507	3,903,126	6.6	234,619	58,881,863
電気・ガス・熱供給・水道業	117,839	333,988	8.8	216,149	3,782,707
情報通信業	1,391,945	1,264,057	7.9	-127,888	16,023,414
運輸業・郵便業	1,254,412	1,558,366	9.2	303,954	16,959,524
卸売業, 小売業	5,056,876	5,951,964	9.7	895,088	61,407,747
金融業・保険業	1,582,720	1,656,989	8.8	74,269	18,830,881
不動産業, 物品賃貸業	922,392	960,697	10.4	38,305	9,205,143
学術研究, 専門・技術サービス業	771,140	1,188,402	6.9	417,262	17,228,871
宿泊業, 飲食サービス業	608,956	721,746	7.1	112,790	10,137,119
生活関連サービス業, 娯楽業	426,932	700,924	8.9	273,992	7,851,379
教育, 学習支援業	467,252	539,189	8.3	71,937	6,513,184
医療, 福祉	1,643,746	2,167,982	9.7	524,236	22,366,210
複合サービス業	59,889	104,164	4.1	44,275	2,543,620
サービス業(他に分類されないもの)	1,070,087	1,291,641	8.5	221,554	15,232,647

※「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

※事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することによって、全事業所について集計しています。

\*経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計しています。一方、前回調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しています。また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意してください。